

平成18年度当初予算案について

平成18年2月15日

平成18年度当初予算編成の基本的考え方

1. 予算編成の基本方針

政策総点検結果を的確に反映

【1. 政策総点検結果の当初予算への反映について】別冊1

政策を構成する個々の事務事業について、それぞれの政策の方向性を踏まえ、必要性・有効性・効率性等の観点から点検し、発展・継続・縮小・廃止などの方向付けを行い、下記のとおり当初予算に反映

点 検 区 分	事務事業数	対平 6 補後比 増減額
発 展	6 0 5	+ 2 7 3 億円
継 続	2 , 5 4 9	1 7 1 億円
縮 小	7 9	5 億円
廃 止	2 9 4	4 1 億円
小 計	3 , 5 2 7	+ 5 6 億円
平 年度終了事業	1 3 2	7 8 億円
合 計	3 , 6 5 9	2 2 億円

人件費、内部管理事務費、公債費等を除く 「発展」には新規事業を含む

【2. 政策総点検論点別予算反映状況について】別冊2

政策総点検結果報告書（各論）の中で、点検の結果を踏まえ検討することとした予算を伴う施策・事業のすべてについて予算面に対応した。

【3. 外郭団体の見直しについて】

政策総点検結果における「外郭団体の見直しの基本方針」に基づき、団体の廃止、県関与の縮減等を見直しを行った結果は、以下のとおり。

県からの補助金・委託料 39 億円
 県派遣職員数 99 人

少子化対策などの横断的重点政策群に対する積極的かつ重点的な取り組み

～ 新年度の新組織体制のもとで、横断的重点政策群に全庁体制で取り組む～

【横断的重点政策群に関する取り組み】 別冊3

活力ある地域づくり

・地域産業の再生

- ブランド戦略、企業誘致、研究開発、観光交流 -

・まちづくり

- 住民参加によるまちづくり、便利で活力あふれるまちづくり、まちの快適な環境整備、美しい景観づくり、公共交通の維持・確保・活性化、安心・安全なまちづくり -

安全・安心な地域づくり

・少子化対策の推進

- 社会全体で取り組む少子化対策の推進、子育て環境の整備、誰もが住みやすい地域づくり -

・木の国・山の国の森林づくり

- 健全で豊かな森林づくり、林業及び木材産業の振興、人づくり・仕組みづくり -

・持続可能な循環型社会づくり

- 生活環境の保全、廃棄物処理対策の推進、3Rの推進、地球環境の保全、自然環境の保全 -

地域を支える人づくり

・多文化共生社会への対応

- 相互理解にむけた意識の醸成、在住外国人（外国籍県民）が暮らしやすい環境づくり、在住外国人（外国籍県民）とともに進める地域づくり -

・ふるさとに誇りを持てる岐阜県づくり

- 飛騨美濃合併130周年記念事業、岐阜県の素晴らしさを発見しよう、岐阜県の素晴らしさを後世に -

節度ある財政運営

1 予算規模については、前年度6月補正後予算比でマイナス

規模 7,707億円(平 6補後7,759億円: 0.7%、52億円)
(児童手当拡充分等除き 平 6補後比 1.6%)

2 県債発行額と基金繰入額を、それぞれ対前年度6月補正後予算より縮小

県債 966億円(平 6補後971億円、5億円、0.5%)
基金繰入金 185億円(平 6補後188億円、3億円、1.6%)

2. 予算編成に当たって重視した点

「官」から「民」へ

～「民」の創意工夫を生かす観点から、「官」から「民」への移管を図る～

【指定管理者制度導入状況】別紙1 (8ページ)

- ・37施設(公募9・特定者指名28)に新たに指定管理者制度を導入
- ・平 23.0億円 平 6補後33.5億円
(予算削減効果額 10.5億円、31.2%)

【平成18年度新規導入アウトソーシング関係事業(主なもの)】別紙1

- ・従来からのアウトソーシング事業の継続・拡大に加え、新たな分野でアウトソーシングに取り組む
- 予算削減効果額合計 2億円

ハードからソフトへ

～ハード事業からソフト事業への転換を図るとともに、すでに整備されたものを最大限活用する観点で、施設やハード基盤を生かすソフト事業を推進～

【ハード事業予算】

- ・ハード事業予算(ここでは、決算統計上の「普通建設事業」をいう)
平 1,540億円 平 6補後1,712億円(172億円、10.1%)

【ハード基盤を生かすソフト事業(主なもの)】別紙2 (9ページ)

- ・施設やハード基盤の有効活用を図るため、あるいは施設やハード事業の効果を増すためのソフト事業を展開

きめ細やかな予算

～県民の皆様の身近な課題に取り組む予算～

【きめ細やかな事業(主なもの)】別紙3 (10ページ)

- ・予算額は必ずしも大きくないが、必要とされる事業を真に必要とする人に

危機管理事案・災害への対応

～環境問題等の危機管理事案や雪害等の災害への迅速な対応を図る～

【危機管理事案・災害への対応事業(主なもの)】別紙4 (11ページ)

- ・危機管理体制の強化、危機事案の予防・応急措置、災害対策といったあらゆる局面において、県民の皆様の安全・安心の確保に万全を期す

NPO、県民の皆様、民間企業、中部圏などとの連携

～ NPO等との連携、県民協働、民間企業との連携、中部圏との連携を推進～

【NPO等、県民の皆様、民間企業、中部圏などとの連携事業（主なもの）】

・ 多様な主体との連携による多面的な県政の展開～ **別紙5**（p14）

三位一体改革の成果を可能な限り生かす

～ 三位一体改革の成果である地方の新たな裁量は極めて限られているが、可能な範囲で本県独自の創意工夫を發揮～

【三位一体改革の成果の平成18年度予算への反映状況】 **別紙6（p18）**

・ 可能な限り成果を生かした本県独自の取り組みで創意工夫と事業費縮減
予算削減効果額合計 2.9億円

固定的経費等の削減

～ 公債費や社会保障関係費など義務的経費の増加が著しいなか、固定的経費等についても聖域なく見直し、県政運営に必要な財源を捻出～

【固定的経費等の削減（主なもの）】 **別紙7（19ページ）**

・ 従来慣例にとらわれず柔軟な発想で、そして創意工夫とたゆまざる
経費削減努力で固定的経費を丹念に精査 予算削減効果額 33.4億円
・ シーリング率の設定等による減 予算削減効果額 35.0億円

積極的な歳入確保施策の展開

～ 税源移譲を見据え、最も基幹的な歳入科目である県税収入そのものを将来にわたり増加させるための税源涵養施策の積極的展開と、様々な徴収率向上策の強化～

【税源涵養施策と徴収率向上策（主なもの）】 **別紙8（20ページ）**

・ 将来への投資となる税源涵養施策の多面的展開、個人県民税の直接徴収の本格実施

3. 予算編成手続き

（1）主要政策協議

予算編成の過程では、「政策的な予算」とするために、職員と徹底的に政策議論を行う「主要政策協議」の場において、組織改革後の組織が本格始動する4月以降の体制を念頭に、政策議論を重ねた。

（2）個別協議方式

限られた財源を部局の枠を超えて従来にも増して戦略的に活用するため、部局長の責任と権限で編成していた従来の「部局別枠予算」を廃止し、すべての事業について個別協議を実施するなかで、政策総点検結果をあらゆる事業にわたりの確に反映するとともに、あらゆる事業を個別に見直した。

平成18年度当初予算案の概要

1. 本県財政を取り巻く環境

[1] 景気動向

我が国の景気は緩やかに回復しているが、本県においては地場産業の低迷や降雪被害の発生などにより、景気の先行きは決して楽観できる状況にない。また、地域ごとにあるいは産業ごとに景気動向に差異が生じている。

[2] 財政状況

本県の財政状況は、大幅な県税収入の増加が見込めない中、公債費や社会保障関係経費等の義務的経費が今後も増加する見込みであり、財政構造が硬直化傾向にある。また、施設やIT関係の維持管理費など固定的な経費が大きく、将来にわたって大幅な財源不足が見込まれる大変厳しい状況下にあり、政策の自由度が低下している。

2. 平成18年度予算の規模等

[1] 予算規模

- ・ 予算規模は、対前年度当初予算比（平成17年度は6月補正後予算比）で5年連続のマイナスで、抑制基調

規模 7,707億円（6補後7,759億円：0.7%、5.2億円）
（ 児童手当拡充分等除き 6補後比 1.6%）

児童手当拡充分等は、昨年度予算との規模比較に際して控除すべき特殊要因

[2] 歳入

(単位 : 億円、%)

項 目	平 当初 予 算 額	構 成	平 6月補 正後予算額	構 成	伸 額	伸 率
県 税	2,140	27.8	2,020	26.1	+ 120	+ 5.9
地方譲与税	400	5.2	156	2.0	+ 244	+ 156.9
地方特例交付金	22	0.3	129	1.7	107	82.8
地方交付税	1,773	23.0	1,903	24.5	130	6.8
県 債	966	12.5	971	12.5	5	0.5
臨時財政対策債	235	3.0	262	3.4	27	10.3
国庫支出金	846	11.0	1,048	13.5	202	19.2
基金繰入金	185	2.4	188	2.4	3	1.6
繰 越 金	30	0.4	55	0.7	25	45.5
その他収入	1,345	17.4	1,289	16.6	+ 56	+ 4.3
合 計	7,707	100.0	7,759	100.0	52	0.7

[3] 歳出

歳出（経費別）

（単位：億円、％）

項 目	平 当初 予 算 額	構 成	平 6月補 正後予算額	構 成	伸 額	伸 率
人 件 費	2,408	31.2	2,423	31.2	15	0.6
知事部局	379	4.9	386	5.0	7	1.6
教育委員会	1,665	21.6	1,676	21.6	11	0.7
警察本部	364	4.7	361	4.6	+ 3	+ 0.6
公 債 費	1,163	15.1	1,087	14.0	+ 76	+ 7.0
普通建設事業	1,540	20.0	1,712	22.1	172	10.1
そ の 他	2,596	33.7	2,537	32.7	+ 59	+ 2.3
合 計	7,707	100.0	7,759	100.0	52	0.7

歳出（目的別）

（単位：億円、％）

項 目	平 当初 予 算 額	構 成	平 6月補 正後予算額	構 成	伸 額	伸 率
総 務 費	442	5.7	477	6.1	34	7.2
民 生 費	701	9.1	631	8.1	+ 70	+ 11.1
衛 生 費	193	2.5	203	2.6	10	5.2
労 働 費	12	0.2	13	0.2	1	6.0
農林水産業費	526	6.8	547	7.0	22	4.0
商 工 費	709	9.2	637	8.2	+ 72	+ 11.3
土 木 費	973	12.6	1,023	13.3	50	4.9
警 察 費	440	5.7	489	6.3	49	10.0
教 育 費	1,925	25.0	1,983	25.6	59	3.0
公 債 費	1,163	15.1	1,087	14.0	+ 76	+ 7.0
そ の 他	623	8.1	669	8.6	44	6.9
合 計	7,707	100.0	7,759	100.0	52	0.7

「官」から「民」へ

～ 指定管理者制度の導入やアウトソーシングの推進による民間移管の促進～

(1) 指定管理者制度導入状況

37施設（公募9・特定者指名28）に新たに指定管理者制度を導入

・平 予算 23.0億円 平 6補後予算 33.5億円

予算削減効果額 10.5億円（削減率 31.2%）

- ・岐阜県科学技術振興センター
- ・岐阜県先端科学技術体験センター
- ・岐阜県県民ふれあい会館
- ・岐阜県県民文化ホール未来会館
- ・飛騨・世界生活文化センター
- ・社会福祉施設（千草寮ほか11施設）
- ・岐阜県福祉・農業会館
- ・岐阜県福祉友愛プール
- ・岐阜県中部山岳国立公園乗鞍鶴ヶ池駐車場
- ・岐阜県白山国立公園大白川野営場野営施設
- ・岐阜県飛騨木曾川国定公園下呂温泉乗政野営場野営施設
- ・岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジターセンター
- ・岐阜県飛騨・北アルプス自然文化センター
- ・岐阜県東濃牧場・飛騨牧場（2施設）
- ・セラミックパークMINO
- ・岐阜産業会館
- ・ソフトピアジャパンセンター
- ・岐阜県恵那山高原国民休養地
- ・岐阜県さぼろ遊学館
- ・花フェスタ記念公園
- ・岐阜アリーナ
- ・岐阜県長良川球技場
- ・岐阜県長良川スポーツプラザ
- ・岐阜県グリーンスタジアム
- ・岐阜県マリンスポーツセンター

(2) 平成18年度新規導入アウトソーシング関係事業（主なもの）

新 総務事務センター設置運営費（33,880） 削減効果額 49百万円

- ・ 内部管理事務の抜本的見直しを行い、集約効果が見込まれる事務の全庁一括処理を実施する「総務事務センター」を平成18年秋から稼働させ、可能な限り派遣労働者により業務処理

新 大垣看護専門学校運営費（0） 削減効果額 103百万円

- ・ 大垣看護専門学校の管理運営主体を大垣市医師会に移管

新 放置車両確認事務委託事業費（24,533） 削減効果額 10百万円

- ・ 公安委員会の指定を受けた法人に対し、駐車違反確認事務を委託

新 県産品販売促進大作戦推進事業費のうち「楽天」運営分（0） 削減効果額 14百万円

- ・ 優れた県産品のショッピングモール「楽天」への出店について、その運営を岐阜県名産販売㈱に全面移管

その他の事業も含め削減効果額合計 約2億円

ハード基盤を生かすソフト事業（主なもの）

～施設やハード基盤の有効活用を図るため、あるいは施設やハード事業の効果を増すためのソフト事業を展開～

新ミュージアムひだ観覧料（歳入）

- ・飛騨センターの「ミュージアム温故知新」を、新たに教育委員会所管の「ミュージアムひだ」とし、第四の県立博物館として位置づけ、幼児・小中高児童生徒の観覧料を無料とする

新教育普及活動費（2,500）

- ・ミュージアムひだの普及を図る一環で、飛騨管内の小中学生の利用促進のため、臨時送迎バスを運行し、小中学生にミュージアム利用機会を提供 等

県立学校等開放講座開設費（2,227）

- ・県立学校10校において、各学校の特色を活かした、園芸・県民講座・家庭教育・教養などの講座を開設

新ソフトピアジャパンセンター使用料（歳入：改定後2,520円/㎡・月 3,150円/㎡・月）

- ・新たに入居する企業及び引き続き入居を希望する企業の要望に応え、ソフトピアジャパンセンターの利用環境を向上させるため、技術開発室の使用料を引き下げる

新中心市街地空き店舗活用支援事業費（46,000）

- ・中心市街地に必要な機能創出のため、商店街等が意欲ある事業者を公募し選定した事業者の店舗賃貸料等を助成
- ・空き店舗において、NPO等が行う高齢者、子育て支援等公益機能の創出に対し、店舗賃貸料、運営費等を助成

新空き家活用・田舎暮らし支援対策事業費（7,930）

- ・都市と農村の交流を図るため、市町村による空き家改修経費、空き家情報バンク登録物件調査やHPによる情報発信に対し助成し、都市住民の複数地域居住、地方定住を支援

拡特別警戒水位設定対策事業費（25,000）

- ・洪水時における流域住民の円滑な避難を促すため、主要な中小河川において避難の目安となる「特別警戒水位」を追加設定し、河川事業と連携して事業効果を上げ、県民生活の安全に寄与

きめ細やかな事業（主なもの）

～ 県民の皆様の身の周りの課題に取り組む予算～

新 図書館利用者のための託児事業費（600）

- ・ 幼い子を持つ保護者が、県図書館を積極的に利用し、社会活動・文化活動に参加する機会を確保するため託児サービスを実施

新 新生児の保護者向け読書活動推進事業費（678）

- ・ 家庭での文字・活字に親しむ環境づくりに向けて、読み聞かせの大切さを啓発するための幼児用絵本を紹介する小冊子を作成・配布

新 学習療法等普及啓発事業費（4,000）

- ・ 認知症の予防・改善に効果のある学習療法（簡単な計算、音読により脳の活性化を図る手法）や介護予防に役立つ簡単な筋力トレーニング法の普及啓発を実施

新 成年後見ボランティア養成研修事業費（1,500）

- ・ 判断能力の低下しているひとり暮らし高齢者等が、福祉サービスの利用や各種契約等を適切に行うことができるよう、成年後見制度の知識をもったボランティアを養成

新 DV 被害者等訪問援助事業費（500）

- ・ 一時保護終了後のDV被害者に対する同行サービス等を民間団体に委託し、精神的不安の軽減を図り早期の社会的自立を援助

新 里親登録啓発事業費（550）

- ・ 里親制度のわかりやすい説明、里親・里子の体験談を載せた冊子を作成し、里親希望者、市町村、民生・児童委員等へ配布し、登録里親を増加

拡 子育てファミリーブラザモデル事業費補助金（4,800）

- ・ 子育て親子のたまり場において、父親の育児参加を促すため、子育て支援サークル等が週末に父親向けの講座を開催する場合の補助金加算制度を新設

新 こころの健康・自殺予防対策事業費（2,800）

- ・ 自殺の主原因のひとつと考えられる「うつ病」に関する県民向けのシンポジウムの開催、かかりつけ医や市町村相談担当者等を対象に研修を実施

拡 交通遺児激励金（5,305）

- ・ 交通遺児に対し支給する激励金を年額5千円増額

乳幼児・小学生 10 15千円 中学生 15 20千円 高校生 20 25千円

新 医療的ケア常勤看護師の配置

- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒が多い長良養護学校、希望が丘養護学校に各1名配置

新 教育施設 A E D（自動体外式除細動器）設置事業費（8,894）

- ・ 心肺停止時における救命救急の観点から、全県立学校のほか、多くの県民が利用する教育施設に設置

新 高齢者の自転車利用に対する指導者育成事業費（267）

- ・ 交通事故防止対策の一環として、安全な自転車利用を地域において指導する者を育成するための研修会を開催

新 青少年命のふれあい講座事業費（500）

- ・ 地域の子育てサポーター等を講師に、中高生が乳幼児をもつ父母から出産・育児の喜びや苦労を聞くとともに、乳幼児と直接ふれあうことにより多様な角度から「命と子育て」について学ぶ講座を開催

危機管理事案・災害への対応事業（主なもの）

～知事直轄の危機管理部門のもと、各部局が一体となって環境問題等の危機管理事案や雪害等の災害への迅速な対応を図る～

(1) 危機管理体制の強化

専任組織の創設

新本庁に知事直轄として「危機管理部門」を創設、「危機管理統括監」の新設

新各圏域に振興局長が兼務する「地域危機管理監」を創設、振興局内に「防災生活担当」を設置

(2) 危機事案への予防・応急対策

意識高揚、対応能力向上

新危機管理推進事業費（2,100）

- ・「危機管理対応指針」に基づき、あらゆる危機事案に迅速・的確に対応するため、全庁的に個別の危機事案に対するマニュアルを整備するとともに、職員の危機管理意識を向上させるための体系的な講義・演習を実施

地域防災対策推進費（3,000）

- ・市町村防災体制に関するアドバイスの実施、フォーラムやパンフレットによる防災意識の普及啓発の実施

国民保護対策

新国民保護市町村支援費・マニュアル作成費・啓発費（2,800）

- ・平成17年度に策定する国民保護計画（県計画）に基づき、市町村計画の策定を支援するとともに、県計画の実効性を高めるマニュアルの作成及び啓発を実施

地震対策

新震度情報ネットワークシステム更新検討事業費（5,800）

- ・現行システムの更新時期を向かえるにあたり、震度計配置や通信手段の確保など今後の震度情報ネットワークのあり方について調査研究を実施

校舎耐震補強事業費（1,150,000）

- ・県立学校の耐震性の低い校舎等の補強工事を実施（平成18年度完了予定）

私立学校耐震整備事業費補助金（52,000）

- ・私立学校の校舎等耐震化工事に対する助成

新県有建築物耐震補強工事費（35,300）

- ・耐震補強工事が必要な県有施設について、緊急度の高い施設から計画的に工事を実施

新住宅・建築物耐震改修事業費（201,000）

- ・住宅又は建築物の所有者が行う耐震診断調査及び補強工事に対する助成

感染症対策

新新型インフルエンザ対策予防費（198,000）

- ・ 県内における新型インフルエンザ対策用の医薬品（タミフル）を行政備蓄

新鳥インフルエンザ防疫演習開催事業費（1,600）

- ・ 高病原性鳥インフルエンザの県内発生を想定した防疫対策（消毒、殺処分作業）に関する演習と防疫対策会議の開催

環境汚染対策

新不法投棄等危機管理事業費（18,000）

- ・ 不法投棄された廃棄物の埋設状況、埋設量及び性状を迅速に把握するため、現地測量、電気探査、ボーリング調査、廃棄物の性状分析等の調査を実施

新産業廃棄物処理施設候補地選定事業費（5,100）

- ・ 処理施設の適地情報を公募等により幅広く求めるとともに、有識者からなる選定委員会を立ち上げ、選定作業に着手

アスベスト除去対策資金融資等事業費（217,386）

- ・ アスベスト使用建築物の解体工事等に伴うアスベストの除去及び処理に係る資金に対し融資及び利子補給を実施

アスベスト大気環境監視事業費（1,250）

- ・ アスベスト使用建築物の解体現場等における大気中のアスベスト濃度の監視

拡公共施設アスベスト対策工事費（252,000）

- ・ 県有施設及び高等学校のアスベスト除去工事の実施

新超深地層研究所環境保全対策事業費（1,460）

- ・ 日本原子力研究開発機構との環境保全協定に基づき、超深地層研究所に対する行政検査を実施するとともに、保全対策検討会を開催

防犯・治安対策

拡警察官・交番相談員の増員

- ・ 警察力強化のため、警察官50人、交番相談員17人を増員し、犯罪の抑止と複雑多様化する警察事象に即応する体制を確立

安全・安心まちづくり推進事業費（3,100）

- ・ 県民の防犯意識の高揚やボランティアの技能向上のため、研修会及び出前講座等を実施

拡地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費（26,670）

- ・ 県下の拠点地域にスクールガードリーダーを配置し、地域の学校安全ボランティアの育成と活動を支援

食品安全対策

BSE全頭検査実施事業費（64,142）

- ・ と畜場に搬入される全ての牛に対し、引き続きBSEスクリーニング検査を実施するとともに、脊髄等の特定危険部位の確実な除去と焼却を徹底

健康食品対策事業費（3,200）

- ・ 食品保健指導士を配置した健康食品相談窓口を7保健所に設置するとともに、県民講座の開催、健康食品の買い上げ検査等の実施

残留農薬等検査体制強化事業費（16,979）

- ・ 輸入・国産を問わず、県内を流通する農産物等の農薬や重金属などの残留検査及び食品中に含まれる食品添加物やアレルギー物質等の含有検査の実施

(3) 自然災害対策

災害復旧対策

災害復旧事業費（3,052,037）

- ・国庫負担法に基づく道路橋りょうなどの災害復旧事業の実施

雪害対策

新農業用施設等災害対策事業費補助金（100,000）

- ・今冬の雪害被害が判明後、直ちに農家経営の再建が図られるよう、自然災害による農業被害対策として、農業用施設・設備等の復旧助成制度を創設

新農作物災害対策事業費補助金（10,000）

- ・農作物の被害回復のために行う樹勢回復用肥料、病虫害防除用薬剤、改植用種苗の購入経費のほか、新たに果樹の改植等にかかる作業用機械借上料を対象に助成

<平成17年度専決予算対応分>

除雪事業費（1,758,000）

- ・降雪量が例年の3倍以上に達したことから、県民生活の安全安心を確保し円滑な道路管理を実施するため専決処分で予算を増額

ぎふクリーン農業生産流通総合整備事業費補助金（30,000）

- ・農家の経営安定を図るため、雪害による園芸作物栽培用施設の速やかな復旧を支援

豪雪災害復旧資金（制度融資）の創設

- ・中小零細企業者の雪害による設備被害からの復旧や緊急の資金需要に対応するため、融資枠10億円を設定し、併せて保証料を免除

NPO、県民の皆様、民間企業、中部圏などとの連携（主なもの） ～多角的連携に基づく多面的な県政の展開～

(1) NPO等との連携事業

NPO等への委託

新 図書館利用者のための託児事業費（600）

- ・ 幼い子を持つ保護者が、県図書館を積極的に利用し、社会活動・文化活動に参加できるようにするため、託児事業をNPO法人に委託

新 これから始める地域デビュー講座開催費（2,000）

- ・ 「団塊の世代」のうち、定年退職後の活躍の場を社会参加活動に求める方に対し、地域づくり・まちづくりのために地域コミュニティやボランティア等に取り組むきっかけとなる講座の開催をNPOに委託

新 ぎふNPOプラザ（仮称）管理運営費（20,000）

- ・ NPO活動への参加のきっかけづくりの場であり、NPOに関する情報提供などNPO・市民活動支援の中核的拠点でもある「ぎふNPOプラザ（仮称）」の運営をNPOに委託

新 男女共同参画プラザ相談窓口設置事業費（7,586）

- ・ 女性のキャリアアップを含めた男女共同参画に関する様々な相談業務や、男女共同参画情報を発信する窓口を設置し、その運営を民間団体に委託

新 岐阜県子育て総合相談窓口（仮称）運営費（13,800）

- ・ 子育て中の親が気軽に相談でき、育児中の親の精神的負担を軽減する目的で設置する「岐阜県子育て総合相談窓口（仮称）」の運営業務をNPOに委託

新 ぎふ森林づくりサポートセンター（仮称）設置事業費（5,000）

- ・ 県民の森林づくりへの参加相談窓口機能や、NPO等のネットワーク・交流の拠点となる「ぎふ森林づくりサポートセンター（仮称）」を設置し、NPO等の運営のもと、県民協働による森林づくりを推進

新 アニメ制作ワークショップ運営事業費（4,000）

- ・ 産学官が協働し、デジタルコンテンツクリエイターを目指す人材の育成を図るアニメ制作ワークショップの運営をNPO法人等に委託

新 DV防止等普及啓発事業費（565）

- ・ DVの特性を理解した人材を育成するための支援者養成講座を企画運営ノウハウのある民間団体へ委託

新 DV被害者等訪問援助事業費（500）

- ・ 一時保護終了後のDV被害者に対する同行サービス等を民間団体に委託し、精神的不安の軽減を図り早期の社会的自立を援助

新 育児休業復帰支援事業費（教職員研修費）（262）

- ・ 育児休業を取得した教員が学校への復帰に際し抱える不安や課題を解消するための研修において受講しやすい環境づくりのため、会場内に託児所を設置し、民間団体へ委託

新 県民向けIT基盤普及促進事業費（7,400）

- ・ 県民向けIT基盤の利活用面での普及を促進するため、民間企業やNPO等と協働してPR活動・利活用支援を実施

新成年後見制度利用支援促進事業費（900）

- ・認知症高齢者、知的障害者など判断能力が乏しい人々に対する成年後見制度の利用促進を図るための研修を福祉関係者をはじめとした行政関係者に対し実施

NPO等への補助

拓公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金（102,000）

- ・NPO法人の設立、自立・発展を目的に、県民自らNPO法人へ支援する仕組みとして、公益信託による基金に出捐

協働型県民活動促進事業費補助金（27,500）

- ・県民が協働して地域のために行う自主的・主体的な地域づくり等のグループ活動に対して支援

新子育てファミリープラザモデル事業費補助金（4,800）

- ・子育て中の親子と子育てサポーターが身近なところで気軽にふれあい、交流できる溜まり場で、子育て不安や悩みを解消するとともに、一時的な託児サービス等も提供できる環境を整備するNPO等に対して補助

新花の都ぎふづくり推進費（花の都ぎふ推進事業費補助金）（7,338）

- ・花フェスタ2005ぎふで活躍した「花の都ぎふ100人委員会」のメンバーを中心として、花フェスタ記念公園において協働で事業を実施

その他NPO等との協働事業

新県職員NPO派遣事業（数人）

- ・NPOの要請に基づき、課題に対応できる県職員をNPOに派遣

新子育て県民応援事業費（1,200）

- ・県民総ぐるみで少子化対策を推進するため、企業や地域と協働で取り組んでいくための連携会議や部会を設置

(2) 県民協働事業

新政策総点検フォローアップ事業費（3,600）

- ・総点検結果を広く県民の皆様に報告し、ご意見を聴取しつつ、政策総点検結果で示された政策の方向性について検証するとともに、行財政改革大綱（仮称）のフォローアップも実施

新岐阜県子育て家庭応援キャンペーン（仮称）事業費（9,760）

- ・県内の市町村、企業（店舗）の協力を得て、県・市町村施設等、また県内の協賛企業（店舗）において、子育て世帯を対象とした割引やプレゼント等の優遇制度を設定し、子育て家庭を社会全体で支援

新木の国・山の国県民運動推進事業費（8,000）

- ・岐阜県森林づくり基本条例に基づく持続可能な森林づくりを推進するため、県民みんなで森林を支える県民運動を展開

新県民協働による県有林整備事業費（300）

- ・県民協働手法により、森林整備の計画づくりから施業まで総合的な森づくりを実施し、県民、企業等の参画による新たな森林づくりを実践

(3) 民間企業との連携事業

新レジ袋削減で森づくり事業費（4,250）

- ・県民、事業者及び行政が協働して「レジ袋」の削減の取り組みを実施

新森林エネルギー地域循環モデル調査事業費（2,600）

- ・県内での木質ペレットの供給体制の構築と木質ペレット利用機器の導入環境整備を推進するための調査・研究を、ペレットボイラー関連企業、モデル地域関係団体等と実施

新身近なお店で県産品愛用推進事業費（9,600）

- ・県内での県産品の認知度向上を図るため、消費者にとって身近なコンビニエンスストア、スーパーマーケット等に対し「岐阜県フェア」の開催を働きかけ、広告作成経費等の一部を負担

新飛騨・美濃すぐれもの販路拡大事業費（県産品販売促進大作戦推進事業費負担金 26,900の内）

- ・伊藤忠商事が業務提携している㈱ファミリーマートネットワークシステムズの宅配サービス「わんまいる」を活用したすぐれものの販路拡大

新顧客志向型ビジネス戦略研究事業費補助金（3,300）

- ・「ぎふブランド戦略」の策定を受けて、それを具現化するための実行プランを作成するための研究会を、地場産業関係者、アドバイザー等と設置

新大都市圏誘客宣伝推進事業費（10,000）

- ・大手旅行代理店等で構成される日本旅行業界岐阜県支部商品造成5社協議会と協働し、大都市圏からの誘客活動を強力に推進

新岐阜県インターンシップ推進協議会運営費（4,000）

- ・県内の大学生・高校生等に対し、県内でのインターンシップを行う機会を提供することにより、県内企業への就業を促進する推進協議会を、県内経済団体、県内企業、大学等とともに支援

新製造業中核人材育成モデル構築事業費（3,500）

- ・産学官の連携によるものづくり人材育成支援のため、業界で必要とされかつ効果が期待できる人材育成用教育プログラム（案）の作成業務を、企業等で構成するグループに委託し、技術伝承を支援

新岐阜県ロボット産業推進協議会事業費（1,700）

- ・今後の本県のロボット産業の方向性を見定めるとともに、ギフロボットプロジェクト21の6プロジェクト間の連携を強化し、ロボット技術開発促進、技術移転、人材育成等をはかるべく、産学官からなる協議会を設置

「賢材塾」運営事業費（3,870）

- ・産学官連携による「次世代経営者」育成、異業種交流による企業のネットワークづくりを目的とした「賢材塾」を開催

新地域連携型技術開発プロジェクト研究費（35,000）（科技セン研究費枠内）

- ・異業種、異分野の連携が必要な「生活習慣病の予防効果の高い食品」及び「環境に配慮した森林整備手法」についての研究を、県、各研究所、地域企業、大学が一体となって実施し、産学官連携のもと実用化技術を開発

(4) 中部圏との連携事業

新情報通信セキュリティ人材育成事業費（40,210）

- ・中部圏及び県内企業からの意見・要望を踏まえ、ソフピアジャパン内に設置する情報通信セキュリティ人材育成センターにおいて、中部圏の人材育成拠点として研修を実施

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ事業費（4,500）

- ・「グレーター・ナゴヤ」の統一ブランドの下、3県1市が連携して海外企業の誘致・対日投資促進活動を実施

東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金（4,000）

- ・国際観光テーマ地区を構成する東海4県2市で協議会を設置し、外国人観光客倍増のための具体的施策を実施

中部国際空港観光案内所実施協議会負担金（3,413）

- ・中部国際空港における東海北陸5県1市及び当該県市観光協会（連盟）との協同による観光案内所の設置、運営

県際地域ふれあい観光対策推進費（8,300）

- ・ **新**中部広域観光推進協議会(H17.10.28) [中部9県1市、地方自治体、観光関係団体等]
- ・ 中央内陸県連合広域観光推進協議会(H14.5.28) [山梨県、長野県]
- ・ 環白山広域観光推進協議会(H11.2.17) [石川県、福井県]
- ・ 飛越能経済観光都市懇談会(H8.6.20) [高山市、飛騨市、下呂市、高山商工会議所、
富山県：栃波市他4市、商工会議所6、 石川県：七尾市他3市、商工会議所4]
- ・ 福井・岐阜広域観光推進連絡会(H6.7.29) [郡上市、 福井県、大野市、勝山市]

新日本まんなか共和国文化首都開催事業費（10,500）

- ・ 本県、福井県、三重県、滋賀県の4県による「日本まんなか共和国」において、交替制で文化首都を置き、交流を促進

新中京都市圏総合都市交通体系調査費（30,000）

- ・ 中部国際空港開港や東海環状自動車道等の整備進捗に対応した、広域的な総合都市交通体系を検討していくため、三県一市共同で利用者のニーズ把握調査を実施

三位一体改革の成果の平成18年度予算への反映状況

～ 成果を生かした本県独自の取り組みによる創意工夫と事業費縮減～

平成18年度予算への反映状況

(1) 平成18年度分国庫補助負担金の税源移譲（一般財源化）に伴う県事業の見直し状況

国庫補助負担金削減額（157億円程度）のうち、額の増減について県に裁量のあるものの割合は、11%（18億円程度）。

裁量のあるものについて事業内容を精査し見直した結果、事業費を2.9億円程度縮減

（平成18年度国庫補助負担金改革の状況）

- ・平成18年度税源移譲対象国庫補助負担金（県分） 157億円程度
- ・額の増減について県の裁量なし（139億円、89%）
- ・額の増減について県の裁量あり（18億円、11%）
 - └ 見直し額 2.9億円程度

(2) 三位一体改革の成果の具体例

創意工夫を図った主なもの

中小企業経営資源強化対策費補助金関係（経済産業省） 70百万円程度

[県事業：県中小企業総合支援事業費補助金 等]

- ・補助要件廃止により、県中小企業支援センターの相談対応体制を合理化。相談から支援まで一貫して行う体制により、効率的かつきめ細やかに支援
- ・地域中小企業支援センターを廃止し移動相談を実施。県内10箇所に移動相談窓口を開設することにより利便性を向上
- ・補助制度の相違により産業経済振興センター、エンタープライズ岐阜事務局それぞれで行っていた類似事業を見直し、より事業規模の大きい産業経済振興センターに事業を統合。エンタープライズ岐阜はベンチャー支援、研究開発支援に特化

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金関係（厚生労働省） 119百万円程度

[県事業：老人福祉施設整備事業費補助金]

- ・県独自の単価設定による事業費圧縮

疾病予防対策事業費等補助金関係（厚生労働省）

5百万円程度

[県事業：地域関係職員等研修事業費 等]

- ・県内の問題や現場の声に応じた研修（妊娠・出産・成長期の健康づくりに拡大）を実施

固定的経費等の削減（主なもの）

～ 創意工夫と経費削減努力で、固定的経費についても丹念に聖域なく見直し～

(1) 固定的経費の削減

予算削減効果額合計 33.4 億円

組織のスリム化、定数の適正化、給与制度の見直しなどによる総人件費の抑制
約 1.5 億円

指定管理者制度新規導入による削減効果額 約 10.5 億円

- ・ 民間活力導入による施設維持管理経費の削減
- ・ 指定管理者制度新規導入施設 37 施設（公募 9・特定者指名 28）

県施設維持管理見直しによる削減 約 3.0 億円

- ・ 指定管理者導入施設に準じた見直しによる施設維持管理経費の削減
- ・ 委託業務（清掃・保守）における仕様、契約方法等の見直し

情報システム導入審査委員会による削減効果額 約 3.1 億円

- ・ 総合的かつ一元的な導入審査、調達基準によるシステム関連経費の削減
- ・ システム導入の必要性、機器導入金額等の精査

警察官被服における調達方法の工夫による削減効果額 約 1.8 億円

- ・ 被服支給希望アンケートに基づいた支給方法への変更等による調達経費の削減

(2) シーリング率の設定等による減

予算削減効果額 35.0 億円

税源涵養施策及び徴収率向上策（主なもの）

～ 税源移譲を見据えた積極的な税収確保策の展開～

主な税源涵養施策

(1) 企業誘致

工業団地の分譲状況

（単位：m² %）

工業団地名	分譲面積[区画数]	分譲済面積 [区画数]	分譲残面積 [区画数]	立地率	備考
関テクノハイランド	421,000 [18]	265,000 [10]	156,000 [8]	63.0	H16.4～
テクノプラザ	90,700 [14]	90,700 [14]	0 [0]	100	
テクノプラザ2期	153,000 [25]	42,000 [6]	111,000 [19]	27.5	H17.6～
ソフビアジャパン	69,500 [31]	57,400 [26]	12,100 [5]	82.6	
美濃テクノパーク	278,000 [15]	278,000 [15]	0 [0]	100	

誘致企業への支援策

新基幹企業立地促進事業補助金（1,020,000）

- ・地域経済活性化及び地域のブランド力向上を図るとともに、県の安定自主財源の確保により本県の自立を図るため、超優良企業向け企業立地助成制度を適用
（適用企業）ヤフー(株)、(株)ブロードバンドタワー
（交付予定額）10年間で70億円（毎年度、本県への法人事業税確定税額の8割を限度）

拡企業立地促進事業補助金（731,738）

- ・従来の「知識産業立地促進事業補助制度」と「コールセンター等立地促進事業補助制度」を統合し、新たに一般製造業を補助対象業種に追加するとともに、補助限度額を5億円から最大10億円に引き上げ
（主な補助予定先）東京海上日動あんしん生命保険(株)、東京海上日動火災保険(株)

新テクノプラザ2期周辺基盤整備事業費補助金（291,593）

- ・企業誘致を有利に進めるため、分譲単価が土地鑑定評価額に近くなるよう各務原市が実施する周辺基盤整備事業に対し助成
岐阜情報スーパーハイウェイの無料開放
・県内に事業所等を有することを条件に無料で開放

中部圏との連携

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ事業費（4,500）

- ・東海地域を一つの経済圏として捉え、「グレーター・ナゴヤ」の統一ブランドの下、3県1市と地元産業界が連携して海外企業誘致、対日投資活動を推進

(2) 県内企業への支援

地場産業等の振興

岐阜県産業振興ビジョン策定事業費（4,600）

- ・産業活性化のための理念や施策の方向などを明らかにした「岐阜県産業振興ビジョン」を策定

新中小企業ものづくり総合支援事業費補助金（210,000）

- ・中小企業者のニーズに沿った柔軟な支援制度とするため、地場産業の新商品開発等に係る既存の補助制度に新たな補助制度を統合した総合補助金を創設
- 公共工事における県産品の優先使用
- ・平成10年度 岐阜県建設工事共通仕様書に県産品の優先使用を明記
 - ・平成16年度 岐阜県建設工事共通仕様書に県内産木材の優先使用を追加明記

観光交流産業の振興

ひだみの産業観光推進事業費（41,000）

- ・平成19年度に実施予定のJRデスティネーションキャンペーンに向けた全国宣伝販売促進会議を開催

新大都市圏誘客宣伝推進事業費（10,000）

- ・大手旅行会社5社及び旅館・ホテル等との連携により、岐阜県へのツアー商品パンフレットを作成し、大都市圏で集中的にPR販売することでインパクトある誘客宣伝を展開

海外誘客戦略推進事業費（22,000）

- ・万博を契機に増加した観光客数を維持、継続させるため、海外に本県の様々な観光資源を認知してもらい、誘客に繋げる施策を展開

イベント・コンベンション誘致推進事業費補助金（50,000）

- ・県内へ学会、イベント・コンベンションを積極的に誘致するため開催経費の一部を補助

(3) 人づくり

人材育成

新雇用直結型IT人材養成事業費（50,000）

- ・未就業者を対象に数ヶ月間無料の短期集中研修を行い、地元企業との就職マッチングを通じて、SE、プログラマー、オペレーター等としてIT関連企業への就職を実現

産業人材育成研修事業費（60,000）

- ・産業界のニーズに応える人材育成及び若年者雇用に結びつく即戦力人材育成のための実践的な研修を実施

新「あすなる農業塾」研修事業費（1,700）

- ・職業として農業を選択しようとする新規就農希望者を対象に、県内の指導農業士等のもとの長期研修（1年間）を実施

きこり養成塾支援事業費補助金（18,723）

- ・林業新規就労者を早期に即戦力となる人材に養成する仕組みを作り、新規就労者を確保

雇用の創出

ぎふ働く人の応援プラン策定事業費（1,700）

- ・雇用労働環境が大きく変化する中で、県内の雇用労働に関する課題と方向性を示しつつ、具体的な数値目標を設定し、トータルな労働施策方針を策定

新岐阜県インターンシップ推進協議会運営費（4,000）

- ・県内の大学生・高校生等に対し、県内でのインターンシップを行う機会を提供し、県内企業への就業を促進するために、県内経済団体等との協働による推進協議会の活動を支援

若年者職業訓練利用券給付モデル事業費（6,500）

- ・就労不安定な若年者や職業に就いていない者に対し、職業訓練利用券（バウチャー）を給付することにより、個人が選択する職業訓練を受けられる環境を整備

【拡】知恵産業おこし推進事業費（人材チャレンジセンター運営費）（23,790）

- ・地域人材チャレンジセンター（JR岐阜駅）で無料職業紹介を開始

ベンチャー企業高度化人材マッチングサポート事業費（5,000）

- ・ベンチャー企業の求める高度な経営ノウハウを持つ企業OB等人材の発掘及びマッチングを支援し、ベンチャー企業の成長スキームの成功と県内での企業OB人材の活用を促進

主な徴収率向上策

【新】コンビニ収納対応事業費（30,000）

- ・納税者の利便性の向上及び納税機会の拡大のため、コンビニエンスストアで自動車税を納税できるシステムを構築

【新】地方税法第48条直接徴収事業費（2,714）

- ・個人住民税の徴収困難事案を市町村から引き受け、税務課職員と市町村研修生が差押えを中心に滞納整理を実施

差押財産公売促進事業費（3,417）

- ・インターネット公売を中心として、差押え財産の公売を計画的・効率的に実施し、滞納額を縮減

